



2026年3月16日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社
代表者名 代表取締役CEO 丸岡 智也
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員CFO 篠原 雄一郎
(TEL03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2026年3月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月までに投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記のとおり開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、決算開示月を除く月次で開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として記載しています。

Q1. 2026年3月期第3四半期時点で、調整後EBITDAが通期業績予想のレンジ上限である4.5億円を超過しているにもかかわらず、未だ業績予想の修正を行わない理由を教えてください。

2026年3月期に関する業績につきましては、第3四半期末時点で2025年11月7日に修正をした通期業績予想のレンジ上限を超過しておりますが、2026年2月までの実績等を踏まえた業績見通しを現在鋭意精査中であります。

精査の結果、業績予想の修正を実施すべきと判断される場合には、速やかに開示いたします。

Q2. 第3四半期の業績は好調ですが、特に投資家として「どこにフォーカスすべきか」を改めて確認したいです。貴社としても好調な業績を株価に反映するべく、将来像をよりクリアに描きたいです。今のエネチェンジで夢を見ていいポイント、ここが改善すれば企業評価としての株価が変わるといふ注目点はどこになりますか。

主に①祖業である電力切替支援の成長に加え、②基幹システム開発等の新電力向け基幹システムの展開、加えて、③ロールアップ型及びソリューション領域拡大のためのM&Aがキーポイントになります。

①電力切替支援については、中期経営計画でも掲げているとおり現在の年間推定取扱電力量25～29億kWhを2028年3月期には倍近くである50億kWh程度まで成長させる目標を掲げているため、当社の強みであるオンラインでの切替及び好調な法人向け電力切替を引き続き伸ばしていくことが、成長の重点領域となっております。

また、②新電力向け基幹システムについては、旧一電等の大手電力向けにはハイエンドなプロダクトが既に市場に存在するものの、新電力向けのリーズナブルな基幹システムには商機があると考え、開発を進めております。既に第1号顧客とは本件開発を合意しており、2027年3月期中の収益計上を見込んでおります。その後、同様のパッケージを新電力向けとして拡販を見据えており、次なる成長の柱として期待しております。

なお、当社が開発中の新電力向け基幹システムは、多様化・複雑化する料金メニューに柔軟に対応できる点、当社の強みである顧客獲得・切替まで含めた営業支援システムを内包し将来的には当

社電力切替サービスの連携等ができる点、また、当社が提供する再エネ向け既存ソリューション等と繋ぎこむことで、電力会社の利便性を向上できる点が強みになると考えおります。これらを通じて、電力会社の効率的運営に貢献するとともに、ひいては、電力業界・電力切替を活性化することにも寄与できると期待しております。

③M&Aについては、引き続き検討を継続しており、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

Q3. 2025年に実施した2つのコーポレートアクションから約1年経ちますが、現預金は今後どのように活用していくのですか。また、M&Aに関する検討は継続しているとのことですが、資本政策として自社株買い等も検討されているのでしょうか。

現預金の今後の活用に関しては、最適な資金使途にアロケーションするため、引き続き検討を行ってまいります。各ステークホルダーともコミュニケーションをとりつつ、M&Aを含め、ROICを意識した資本投資は継続してまいります。

また、通期の当期純利益黒字化も視野に入っていることも踏まえ、株主還元についても検討を開始しております。

Q4. ホルムズ海峡の閉鎖と電力先物市場の高騰懸念について、どのように捉えればよいですか。

イラン情勢を巡り、同国の革命防衛隊が、世界の石油消費量のおよそ2割が通過する石油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖に言及したことから、将来的な供給不足を織り込んだ原油価格の上昇が懸念されています。先物市場は将来の価格を取引する市場であるため、実際の供給制約が発生していない現段階であっても、供給不足のリスクを織り込む形で先物価格が上昇しております。こうした状況のなか、日本の原油輸入の約9割は中東地域に依存していることから、国内においても原油価格高騰に伴う電力価格の上昇が懸念されております。

当社への影響については、電力価格の上昇による電力契約の見直しや電力切替ニーズが高まることが予想されます。家庭向けにおいては、市場連動型プランの価格上昇により燃調型プランへの切替ニーズが高まることが予想されます。法人向けにおいては、リスクヘッジ等の影響を早期に受けやすい先物市場の価格上昇により、一部電力会社では電力先物市場を利用した完全固定型プランの新規受入が停止しており、引き続き提案が可能な燃調タイプの固定型プランや先物を利用していない固定型プランに加え、市場連動型プランへの流入が増加することが見込まれます。

一方、事業リスクについては、ロシア・ウクライナ情勢時に新電力会社の撤退が相次いだこともあり、同様の事象への懸念もありますが、ウクライナショック以降、市場連動プランを導入している新電力会社も多いため、撤退等のリスクは改善されております。また、原油価格の高騰から電力価格への影響は即時ではなく多少のタイムラグが生じますが、既にガソリン価格の大幅値上げも生じていることもあり、引き続きイラン情勢の動向及び電力価格への影響について、注視してまいります。

Q5. 2026年2月24日に開示されたインフォメティス社との協業による新しい取り組みですが、この機能をリリースしたことで期待できる影響を教えてください。

今回リリースしました「マイエネルギーレポート」は、インフォメティス社のAI技術を用いて、スマートメーターのデータを「冷暖房」「冷蔵庫」「待機電力」「照明」「その他」の5つのカテ

ゴリーに分離し、それぞれの電力使用量を推定・表示することができるようになりました。エネルギー価格の高騰に伴い、消費者の節電意識は高まっていますが、従来は家電別の使用量を把握するためには、数万円規模の専用機器の設置や工事が必要であり、これが普及の大きな壁となっていました。

この課題に対し、インフォメティクス社と当社が連携することで、当社が提供している「マイエネルギー」を通じて、電力消費量の見える化を実現しました。さらに、可視化した電力消費量に関して、各家電の使用状況を3段階で評価することで、節電余地を特定することができます。

また、分類した電力消費量の分析結果に基づき、パーソナライズされた情報や広告を提供しており、各家庭での節電や電気代削減等をはじめとする省エネ行動を促進することで、家庭部門でのカーボンニュートラルに寄与することや、「マイエネルギーレポート」を利用頂くことで、各家庭でのより最適な電力プランを検討するキッカケとなることを期待しております。

以 上